

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	176,775,351 ※	固定負債	82,264,560
有形固定資産	166,492,983 ※	地方債等	53,431,198
事業用資産	73,265,132 ※	退職手当引当金	8,140,440
土地	38,785,771	その他	20,692,922
立木竹	866,254	流動負債	6,614,013 ※
建物	69,497,068	1年内償還予定地方債等	3,857,362
建物減価償却累計額	△ 39,458,877	未払金	816,523
工作物	5,952,905	未払費用	38,564
工作物減価償却累計額	△ 3,568,471	前受金	10,678
船舶	139,283	賞与等引当金	531,652
船舶減価償却累計額	△ 139,282	預り金	280,763
建設仮勘定	1,190,480	その他	1,078,472
インフラ資産	91,710,192 ※	負債合計	88,878,573
土地	20,011,380	<b>【純資産の部】</b>	
建物	3,335,811	固定資産等形成分	182,208,716
建物減価償却累計額	△ 1,491,366	余剰分(不足分)	△ 80,803,514
工作物	137,688,979		
工作物減価償却累計額	△ 69,198,782		
建設仮勘定	1,364,169		
物品	5,124,147		
物品減価償却累計額	△ 3,606,487		
無形固定資産	162,321		
ソフトウェア	155,636		
その他	6,685		
投資その他の資産	10,120,047		
投資及び出資金	764,853		
有価証券	162,205		
出資金	602,648		
長期延滞債権	703,887		
長期貸付金	1,109,372		
基金	7,624,394 ※		
減債基金	705,618		
その他	6,918,777		
その他	13,400		
徴収不能引当金	△ 95,860		
流動資産	13,508,424		
現金預金	6,465,977		
未収金	765,680		
短期貸付金	79,643		
基金	4,431,572		
財政調整基金	4,431,572		
棚卸資産	1,346,370		
その他	424,400		
徴収不能引当金	△ 5,218		
資産合計	190,283,776 ※	純資産合計	101,405,203 ※
		負債及び純資産合計	190,283,776

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	87,389,565 ※
業務費用	28,022,968
人件費	8,914,364 ※
職員給与費	7,164,497
賞与等引当金繰入額	529,867
退職手当引当金繰入額	7
その他	1,219,992
物件費等	17,406,556
物件費	10,623,880
維持補修費	985,365
減価償却費	4,960,505
その他	836,806
その他の業務費用	1,702,048 ※
支払利息	506,584
徴収不能引当金繰入額	5,449
その他	1,190,016
移転費用	59,366,597 ※
補助金等	47,997,912
社会保障給付	9,290,015
他会計への繰出金	1,764,487
その他	314,184
経常収益	5,545,224
使用料及び手数料	2,770,980
その他	2,774,244
純経常行政コスト	△ 81,844,341
臨時損失	114,699
災害復旧事業費	32,588
資産除売却損	74,758
その他	7,353
臨時利益	5,799 ※
資産売却益	2,049
その他	3,749
純行政コスト	△ 81,953,242 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,649,874	180,086,355	△ 79,436,481
純行政コスト(△)	△ 81,953,242		△ 81,953,242
財源	82,699,921		82,699,921
税収等	54,416,284		54,416,284
国県等補助金	28,283,637		28,283,637
本年度差額	746,679		746,679
固定資産等の変動(内部変動)		2,095,458 ※	△ 2,095,458 ※
有形固定資産等の増加		12,849,789	△ 12,849,789
有形固定資産等の減少		△ 10,613,569	10,613,569
貸付金・基金等の増加		2,559,242	△ 2,559,242
貸付金・基金等の減少		△ 2,700,005	2,700,005
資産評価差額	△ 143	△ 143	
無償所管換等	27,056	27,056	
他団体出資等分の増加	0		
他団体出資等分の減少	0		
比例連結割合変更に伴う差額	0		
その他	△ 18,264	△ 10	△ 18,254
本年度純資産変動額	755,329 ※	2,122,361	△ 1,367,033
本年度末純資産残高	101,405,203 ※	182,208,716	△ 80,803,514

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	81,976,652
業務費用支出	22,730,947
人件費支出	9,178,975
物件費等支出	12,550,653
支払利息支出	506,584
その他の支出	494,735
移転費用支出	59,245,705
補助金等支出	47,997,912
社会保障給付支出	9,290,015
他会計への繰出支出	1,764,487
その他の支出	193,291
業務収入	86,549,955
税収等収入	54,361,219
国県等補助金収入	26,494,284
使用料及び手数料収入	2,760,610
その他の収入	2,933,842
臨時支出	41,941
災害復旧事業費支出	32,588
その他の支出	9,353
臨時収入	8,235
業務活動収支	4,539,597
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,426,395
公共施設等整備費支出	6,994,191
基金積立金支出	913,204
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,479,000
その他の支出	40,000
投資活動収入	4,179,737 ※
国県等補助金収入	1,469,351
基金取崩収入	1,548,141
貸付金元金回収収入	820,809
資産売却収入	144,675
その他の収入	196,762
投資活動収支	△ 5,246,658
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,843,212
地方債等償還支出	5,557,042
その他の支出	286,170
財務活動収入	7,203,521
地方債等発行収入	7,203,521
その他の収入	0
財務活動収支	1,360,309
本年度資金収支額	653,248
前年度末資金残高	5,642,248
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,295,495 ※

前年度末歳計外現金残高	199,750
本年度歳計外現金増減額	△ 29,268
本年度末歳計外現金残高	170,482
本年度末現金預金残高	6,465,977

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として、昭和59年度以前取得分については「再調達原価」にて評価を行い、昭和60年度以降取得分については「取得原価」により評価しています。ただし、開始時における有形固定資産については、昭和60年度以降取得分であっても取得原価が不明なものは再調達原価としています。

道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

道路の敷地の一部については、路線単位で資産を計上しています。

地方公営企業が適用される会計については、地方公営企業会計基準によっています。

その他、有形固定資産等の評価基準及び評価方法等については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに準じて行っています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等については、基準日時点における市場価格により評価しています。

市場価格のない有価証券等については、出資金額等により評価しています。ただし、実質価格が著しく低下した場合には、相当の減額を行うものとしています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法を採用しています。

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

#### ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

## 2. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

公共下水道事業特別会計については、現在、地方公営企業法適用の移行取組中であるため、全部連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計における他会計への繰出し金等が内部相殺されない場合があります。

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 住宅新築資金等貸付事業特別会計 : 全部連結

一般会計等 平尾墓園事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 上水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 港務局会計 : 全部連結

その他 貯木場事業特別会計 : 全部連結

その他 渡海船事業特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療事業特別会計 : 全部連結

その他 工業用地造成事業特別会計 : 全部連結

一部事務組合及び広域連合 愛媛地方税滞納整理機構 : 比例連結 (7.6%)

一部事務組合及び広域連合 愛媛県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (8.9%)

地方三公社 土地開発公社 : 全部連結

第三セクター 公益財団法人 新居浜市文化体育振興事業団 : 全部連結

第三セクター 公益財団法人 えひめ東予産業創造センター : 全部連結

第三セクター 株式会社 マイントピア別子 : 全部連結

第三セクター 株式会社 別子木材センター : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。